

各 位

会社名株式会社オープンハウスグループ住所東京都千代田区丸の内二丁目7番2号代表者名代表取締役社長 荒井 正昭
(コード番号:3288 東証プライム)問合わせ先専務取締役CFO 若旅 孝太郎
TEL. 03-6213-0776

ガバナンス・コンプライアンス体制の強化に関するお知らせ

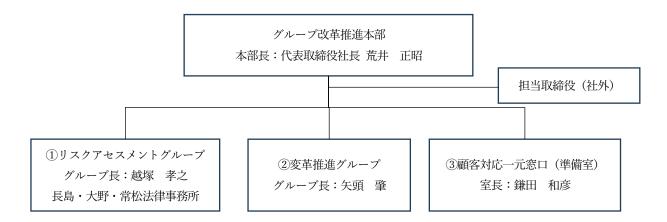
当社は、従前より、経営の健全性、透明性並びに客観性を確保することが企業価値の最大化を図る上で重要であるとの考えのもと、当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び基本方針を示した「コーポレート・ガバナンス基本方針」を策定し、これに基づき取締役会全体の実効性に関する評価・分析を実施するなどしてまいりました。

一方で、当社は、2023年9月期を最終年度とする中期経営計画「行こうぜ1兆!2023」のもと、2022年9月期には連結売上高9,526億円を達成し、さらには2023年9月期の連結売上高の目標を1兆1,300億円として設定しており、連結売上高1兆円の達成が目前に迫っております。当社としては、このような急速な企業規模の拡大に合わせてガバナンス・コンプライアンス体制についても強化を図るべく、社外の専門家の助言や検証を受けつつ潜在的な課題を洗い出し、継続的に体制の強化に取り組んでいくことが、これまでにも増して重要な経営課題となってくると認識しております。そこで、当社は、本日開催の取締役会において、下記のとおり、新たにグループ改革推進本部を設立し、その活動としてコンプライアンスリスクアセスメントを実施していくことにより、ガバナンス及びコンプライアンスのさらなる強化を図ることを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. グループ改革推進本部について

(1) 組織体制図



(2) 構成

グループ改革推進本部は代表取締役社長直属の組織として設立し、代表取締役社長が務める本部長の下、 関係部署の担当により構成され、会社の枠にとらわれず組織横断的な視点で活動します。

(3) 役割

リスクアセスメントグループが、社外の専門家の支援を受けつつ当社グループの組織統治上の課題、法令上の課題を洗い出し、当該課題認識をグループ改革推進本部長に報告・具申し、変革推進グループがその指示に基づいて、改革方針立案、制度・プロセスの見直しと改善策の提示を行い、グループ全体への浸透徹底を図ります。顧客対応一元窓口は、グループ全体の問い合わせ及びクレームの窓口として、お客様が把握された問題の解決を主導するとともに、それを通して得られた知見を事業部門に還元し、顧客満足向上のための施策を実施します。

(4) 設置日

2023年9月15日

2. コンプライアンスリスクアセスメントの実施

上記のとおり、グループ改革推進本部がガバナンス体制及びコンプライアンス体制の強化策を実行、推進する前提として、現に存在しているガバナンス・コンプライアンス上の課題を把握することが重要となります。

そこで、当社は、当社のガバナンス上及びコンプライアンス上の課題を洗い出すべく、コンプライアンスリスクアセスメントを実施いたします。なお、同アセスメントは、リスクアセスメントグループが、社外の専門家である長島・大野・常松法律事務所と協力して実施する予定です。

3. 具体的な改善施策の実施方針

当社は、ガバナンス体制及びコンプライアンス体制の強化に関する施策として、既に着手している施策も 含め、以下の項目を実施いたします。

- ①長期的な顧客満足の追求
- ②戸建ての施工における品質管理体制の強化
- ③組織風土の改革
- ④ハラスメント防止のための研修
- ⑤内部通報体制の拡充
- ⑥子会社のガバナンス強化のための体制整備

4. コンプライアンスリスクアセスメントの対象法人

株式会社オープンハウス

株式会社オープンハウス・ディベロップメント

株式会社オープンハウス・アーキテクト

株式会社ホーク・ワン

以上